

ファンドの特色

- 当ファンドは、「フランクリン・テンプルトン 米国政府証券マザーファンド」への投資を通じて、主としてフランクリン・テンプルトン・グループが運用する複数の外国籍ファンドに投資することにより、実質的に米国ジニーメイ・パス・スルー証券*等の米国高格付け証券に投資を行います。
 - インカムゲインを中心として長期的に安定した収益の獲得を目指します。
 - 収益の分配は、原則として、毎月行います。
 - 為替ヘッジは、行わないことを原則とします。
- 実質的に米ドル建て資産に投資するため、為替相場の変動の影響を受けます。
*ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国政府の一機関であるジニーメイ(米国政府抵当金庫)が元利金の期日通りの支払いを保証していることから、米国国債(「AAA」格相当(長期発行体格付(自国通貨建)2009年10月末日現在))と同等の信用力を有すると考えられています。

ファンドの状況

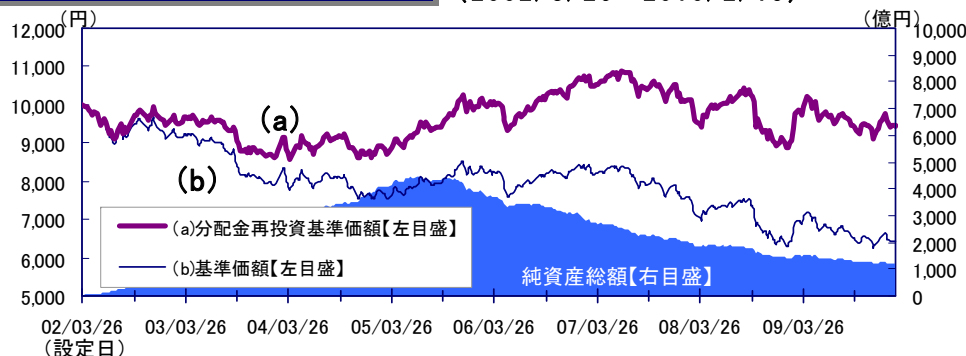
基準価額	6,437 円	(前期末比)	-90円
純資産総額	1,206.8 億円	(前期末比)	-34.1億円

期間別騰落率(分配金再投資)

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
-1.06%	0.95%	-2.45%	3.69%	-11.17%	6.68%	-5.26%

基準価額・純資産総額の推移

(2002/3/26~2010/2/15)



当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成(マザーファンドベース)

※比率は純資産総額比です。

資産構成	バミューダ籍	ルクセンブルグ籍	米国籍	コール・ローン等
比率	59.3%	25.1%	15.5%	0.1%

バミューダ籍 : フランクリン・テンプルトンU.S.ガバメント・セキュリティーズII・ファンド
ルクセンブルグ籍 : FTIF-フランクリンU.S.ガバメント・ファンド
米国籍 : フランクリンU.S.ガバメント・セキュリティーズ・ファンド

*コール・ローン等 = 純資産総額(100%) - バミューダ籍・ルクセンブルグ籍・米国籍

※比率の表示は四捨五入しております。

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率: 99.3%

各決算期中の運用収益の内訳(過去5期分)

(単位: 円)

決算日	09/10/15	09/11/16	09/12/15	10/01/15	10/02/15
基準価額	6,425	6,442	6,366	6,527	6,437
期中の運用収益(A)	-52	41	-55	185	-69
税引前分配金(B)	21	24	21	24	21
基準価額騰落額(=A-B)	-73	17	-76	161	-90

期中の運用収益(A)	-52	41	-55	185	-69	
内訳	投資する外国籍ファンド	51	62	-3	6	21
	為替要因	-99	-17	-48	183	-86
	信託報酬	-4	-4	-4	-4	-4

(ご参考) 為替レート(米ドル/円)	89.64	89.40	88.73	91.30	90.09
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------

※投資する外国籍ファンドの収益は当該ファンドの運用報酬控除後の基準価額をもとに計算しております。
※信託報酬はメイフラワー号に係る報酬 ※為替レート(1米ドル=円)は三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値

※分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。したがって、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※騰落率は、当資料作成基準日から各期間の応当日にさかのぼって計算しております。
※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。
※基準価額および分配金は1万円当たりの額です。
※比率の表示は四捨五入しております。

◆設定・運用は

フランクリン・テンプルトン
インベストメンツ株式会社

ファンドの状況

当期末(2010年2月15日)の基準価額は、前期末(2010年1月15日)の6,527円から90円値下がりして6,437円となりました。なお、当期の分配金(税引前)は一万口当り21円といたしました。この結果、分配金を含む当期の基準価額の値下がり幅は69円(=90円-21円)となりました。米国債券市場では金利が低下(債券価格は上昇)し投資対象ファンド(米ドル建て)は値上がりしたものの、米ドルが前期末の1ドル91.30円から当期末の90.09円に1.21円の円高・ドル安となったことから当ファンドの基準価額は下落しました。

なお、当期末における当ファンドの純資産残高は、1,206.8億円となりました。

当ファンドの投資対象ファンドは、サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)を担保とする住宅ローン担保証券への投資を一切行っておりません。また、米国連邦住宅抵当金庫(ファニーメイ)と米国連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)が発行・保証する証券を一切保有しておりません。今後もこれらの証券を保有する予定はありません。米国政府抵当金庫(ジニーメイ)は、当ファンドが実質的に投資しているジニーメイ・パス・スルー証券に対して元利金の期日通りの支払い保証を付与しています。また、ジニーメイは、米国連邦政府が100%出資した政府機関です。したがって、ジニーメイ・パス・スルー証券は米国国債と同様の信用力を有していると考えられています。

各決算日の基準価額・分配金(税引前)の推移

	決算日	分配金
第94期	2010年2月15日	21円

※ 分配金(税引前)及び基準価額(分配後)は1万口当たりの額です。

期別	決算日	分配金	基準価額	期別	決算日	分配金	基準価額	期別	決算日	分配金	基準価額
第1期	2002/5/15	43円	9,740円	第33期	2005/1/17	32円	7,467円	第65期	2007/9/18	33円	7,927円
第2期	2002/6/17	42円	9,501円	第34期	2005/2/15	33円	7,689円	第66期	2007/10/15	34円	8,063円
第3期	2002/7/15	39円	8,960円	第35期	2005/3/15	32円	7,556円	第67期	2007/11/15	32円	7,725円
第4期	2002/8/15	40円	9,090円	第36期	2005/4/15	33円	7,819円	第68期	2007/12/17	33円	7,838円
第5期	2002/9/17	40円	9,472円	第37期	2005/5/16	33円	7,773円	第69期	2008/1/15	32円	7,609円
第6期	2002/10/15	41円	9,623円	第38期	2005/6/15	33円	7,887円	第70期	2008/2/15	32円	7,539円
第7期	2002/11/15	36円	9,315円	第39期	2005/7/15	34円	8,065円	第71期	2008/3/17	29円	6,853円
第8期	2002/12/16	37円	9,314円	第40期	2005/8/15	33円	7,846円	第72期	2008/4/15	30円	7,127円
第9期	2003/1/15	36円	9,152円	第41期	2005/9/15	33円	7,911円	第73期	2008/5/15	31円	7,322円
第10期	2003/2/17	36円	9,323円	第42期	2005/10/17	34円	8,057円	第74期	2008/6/16	31円	7,348円
第11期	2003/3/17	37円	9,085円	第43期	2005/11/15	35円	8,330円	第75期	2008/7/15	30円	7,329円
第12期	2003/4/15	38円	9,228円	第44期	2005/12/15	35円	8,312円	第76期	2008/8/15	31円	7,494円
第13期	2003/5/15	37円	8,931円	第45期	2006/1/16	34円	8,105円	第77期	2008/9/16	30円	7,316円
第14期	2003/6/16	38円	8,973円	第46期	2006/2/15	35円	8,269円	第78期	2008/10/15	29円	6,874円
第15期	2003/7/15	38円	8,950円	第47期	2006/3/15	35円	8,237円	第79期	2008/11/17	27円	6,637円
第16期	2003/8/15	38円	8,805円	第48期	2006/4/17	35円	8,161円	第80期	2008/12/15	25円	6,402円
第17期	2003/9/16	38円	8,787円	第49期	2006/5/15	32円	7,518円	第81期	2009/1/15	22円	6,346円
第18期	2003/10/15	35円	8,119円	第50期	2006/6/15	34円	7,889円	第82期	2009/2/16	24円	6,473円
第19期	2003/11/17	35円	8,139円	第51期	2006/7/18	34円	7,988円	第83期	2009/3/16	27円	6,972円
第20期	2003/12/15	35円	8,069円	第52期	2006/8/15	34円	8,009円	第84期	2009/4/15	27円	7,058円
第21期	2004/1/15	34円	7,975円	第53期	2006/9/15	35円	8,165円	第85期	2009/5/15	22円	6,851円
第22期	2004/2/16	34円	7,905円	第54期	2006/10/16	35円	8,267円	第86期	2009/6/15	23円	6,892円
第23期	2004/3/15	36円	8,307円	第55期	2006/11/15	35円	8,192円	第87期	2009/7/15	22円	6,635円
第24期	2004/4/15	35円	7,997円	第56期	2006/12/15	35円	8,229円	第88期	2009/8/17	25円	6,736円
第25期	2004/5/17	37円	8,241円	第57期	2007/1/15	35円	8,320円	第89期	2009/9/15	22円	6,498円
第26期	2004/6/15	35円	7,980円	第58期	2007/2/15	36円	8,343円	第90期	2009/10/15	21円	6,425円
第27期	2004/7/15	35円	7,968円	第59期	2007/3/15	34円	8,163円	第91期	2009/11/16	24円	6,442円
第28期	2004/8/16	34円	8,126円	第60期	2007/4/16	35円	8,231円	第92期	2009/12/15	21円	6,366円
第29期	2004/9/15	34円	8,073円	第61期	2007/5/15	35円	8,331円	第93期	2010/1/15	24円	6,527円
第30期	2004/10/15	34円	8,074円	第62期	2007/6/15	36円	8,302円	第94期	2010/2/15	21円	6,437円
第31期	2004/11/15	33円	7,721円	第63期	2007/7/17	36円	8,272円	第95期	2010/3/15		
第32期	2004/12/15	33円	7,717円	第64期	2007/8/15	34円	8,011円	第96期	2010/4/15		
										設定来分配金累計	3,081円

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスツメントズ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

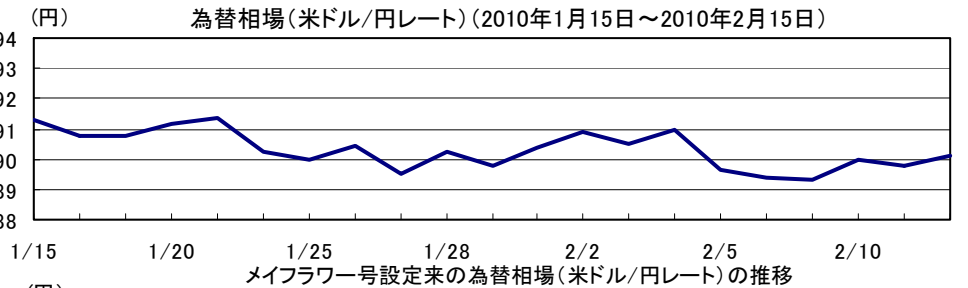
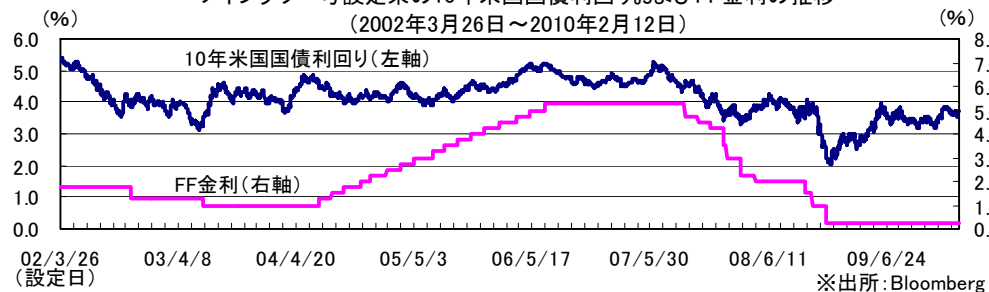
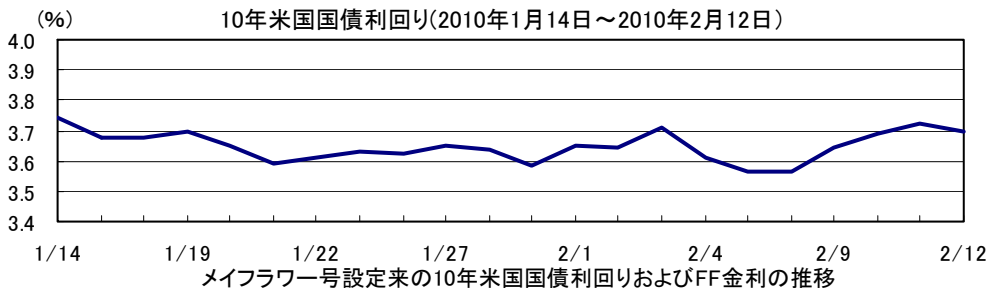
市場環境

<米国金利>

米国債券市場では、金利は緩やかに低下(債券価格は上昇)し、10年米回国債利回りは前期末の3.7%台半ばから当期末には3.6%台後半まで低下しました。当期前半は、財政基盤が脆弱なギリシャに対する信用リスク懸念や中国の金融引締め観測、また米国の金融規制強化への懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。こうした流れを受けて米国国債など信用力の高い債券に資金が流入し、10年米回国債利回りは1月末には3.5%台後半まで低下(債券価格は上昇)しました。その後、米金融規制強化に対する過度な警戒感が弱まったことなどから10年米回国債利回りは一時やや上昇しましたが、財政不安がポルトガルやスペインなど他の南欧諸国にも広がると、投資家のリスク回避姿勢が再び強まり、同利回りは一時3.5%台半ばまで低下しました。2月11日に欧州連合(EU)の臨時首脳会議が必要があればギリシャの財政再建を支援するとの方針が示されたことから南欧諸国の信用不安がひとまず後退すると、期末にかけて金利は上昇(債券価格は低下)し、10年米回国債利回りは3.6%台後半で当期を終えました。

<為替>

外国為替市場では、米ドルの対円相場は下落し、当期末は前期末から1.21円の円高・ドル安となる1ドル90.09円となりました。当期前半は、ギリシャに対する信用リスク懸念、中国の金融引締め観測、米国の金融規制強化への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まりました。こうした流れを受けて、相対的に安全な通貨と考えられた円が米ドルなど他の主要通貨に対して買われ、1月末にかけて89円台後半まで円高・ドル安が進みました。2月に入り、米金融規制強化に対する過度な警戒感が弱まったことなどを受けて、円高・ドル安の流れが一息は収まりました。しかし、財政不安がポルトガルやスペインなど南欧諸国にも広がると、投資家のリスク回避姿勢が再び強まり、一時は89円台前半まで円高・ドル安となりました。2月11日に欧州連合(EU)の臨時首脳会議が必要があればギリシャの財政再建を支援するとの方針が示されたことから南欧諸国の信用不安はひとまず後退し、期末にかけて円高・ドル安の流れは一服しました。



当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ご参考(投資する外国籍ファンドの運用担当者コメント)

●市場状況(2010年1月末日現在)

1月の米国債券市場は、財政基盤が脆弱なギリシャに対する信用リスク懸念、中国の金融引締め観測、米国の金融規制強化への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受け、国債など信用力の高い債券に資金が流入する動きが見られたことから、金利は緩やかに低下(債券価格は上昇)しました。その結果、前月末に3.8%台半ばであった10年米国国債利回りは、3.5%台後半で当月を終えました。

この動きを受けて、ジニーメイ・パス・スルー証券市場も堅調に推移しました。クーポン別では、低いクーポン(5.0%など)を持つ証券が高いクーポン(6.5%など)を持つ証券よりも堅調に推移しました。住宅ローン金利は市場金利の動きを反映し、主要な指標金利のひとつであるフレディマック30年(固定)金利は前月末の5.14%から当月末には4.98%まで低下しました。住宅ローン金利の低下を受けて、住宅ローンの借り換え指数は上昇しました。

●米国経済概況(2010年2月12日現在)

2009年10-12月期の米実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)は前期比(年率)で+5.7%となり、米国景気が急速に回復していることを示唆しています。しかし、株式市場はこうした景気回復を裏付ける経済指標には反応せず、むしろ2009年3月以降の上昇相場が調整局面を迎えつつあるように思われます。前述の実質GDP統計の発表後も株式市場は下落しましたが、これは実質GDPの高い伸びが個人消費の伸びによるものではなく在庫投資によるところが大きかったことや、雇用情勢の回復が一部で期待されているほど強くはなかったことなどを嫌気したものと思われ、米国景気の力強い回復は既に金融資産の価格にある程度織り込まれているものと思われ、今後は、経済のファンダメンタルズよりも、むしろ政治情勢が市場の方向性を決める可能性が高いと考えています。オバマ政権は1月下旬に広範な金融規制

強化案を発表しましたが、この発表を受けて米国内外の銀行業界は混乱に陥りました。オバマ政権が導入を目指す規制強化案には、金融機関が「大きすぎて、つぶせない」状況にならないための仕組みや預金保険の対象預金受入銀行による自己勘定取引の禁止、金融機関によるヘッジファンドや未公開株への関与を制限することなどが盛り込まれています。今後の米議会との調整を経てある程度は緩和された規制になることも考えられますが、金融規制強化案が実現すれば米大手金融機関に影響を与える可能性もあるものと思われ、

オバマ政権のこのような金融規制強化案は、金融危機に端を発した米国民の怒りに対応するもので、またこれまで規制緩和を既定路線と考えてきた業界を規制しようとする政治家の新たな意向を象徴するものとみなされています。米国ではこれまで金融自由化路線を歩んできた結果、1999年には銀行・証券業務の分離を定めたグラス・スティーガル法が廃止され、英国では1980年代に「ビッグ・バン」と呼ばれる金融改革が実施されました。しかしながら、こうした時代は過ぎ去り、今や銀行家ですらも何らかの金融規制改革は不可避であると考えているようです。

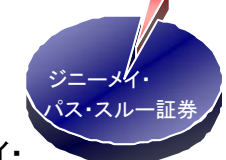
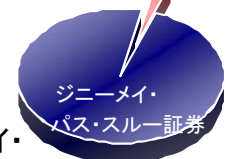
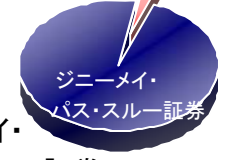
にもかかわらず、金融規制強化案の真価をめぐる激しい論争が繰り返され、金融規制強化案がこのところ高まりつつある大衆迎合主義の実例に過ぎないとする見方もあります。選挙を年内に控えた米国や英国では、今後も金融業界に対する政治的な圧力が続くものと思われ、現在進められている銀行の債務圧縮に向けた動きは、政府主導若しくは市場圧力のいずれによるものかにかかわらず、株主よりも債権者にとって良い結果をもたらす可能性があると思われ、一方、規制の強化により予期しない事態を招きかねず、規制強化の反動で経済全般に悪影響を及ぼすリスクもあると考えられます。

※上記コメントは、投資対象ファンドの運用担当者が作成したコメントの抜粋です。
※本投資対象ファンドの運用担当者コメントは、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ご参考 (投資する外国籍ファンドの状況)

(基準日: 2010年1月末日現在)

	ファンド名	純資産総額*	ファンド特性	組入状況**		組入比率***	組入証券の信用力
				クーポン	比率		
米 国 籍	フランクリン U.S. ガバメント・ セキュリティーズ・ファンド	95.4 億米ドル (約 8,567 億円)	平均クーポン 5.40 % 最終利回り 3.74 % 平均残存年数 4.64 年	5.5%未満	45.6 %	 <p>短期金融商品その他</p> <p>ジニーメイ・ パス・スルー証券</p> <p>97.5% 短期金融商品その他 2.5%</p>	AAA 相当
				5.5%~	25.2 %		
				6.0%~	18.6 %		
				6.5%~	4.8 %		
				7.0%~	1.9 %		
				7.5%~	0.6 %		
				8.0%以上	0.9 %		
ルク セン ブル グ 籍	FTIF-フランクリン U.S. ガバメント・ファンド	22.9 億米ドル (約 2,059 億円)	平均クーポン 5.39 % 最終利回り 3.76 % 平均残存年数 4.65 年	5.5%未満	42.3 %	 <p>短期金融商品その他</p> <p>ジニーメイ・ パス・スルー証券</p> <p>97.9% 短期金融商品その他 2.1%</p>	AAA 相当
				5.5%~	28.4 %		
				6.0%~	20.4 %		
				6.5%~	4.3 %		
				7.0%~	1.2 %		
				7.5%~	0.5 %		
				8.0%以上	0.7 %		
バ ミ ュ ー ダ 籍	フランクリン・テンプルトン U.S. ガバメント・セキュリティーズ II・ファンド	8.0 億米ドル (約 722 億円)	平均クーポン 5.71 % 最終利回り 3.91 % 平均残存年数 4.90 年	5.5%未満	25.1 %	 <p>短期金融商品その他</p> <p>ジニーメイ・ パス・スルー証券</p> <p>97.2% 短期金融商品その他 2.8%</p>	AAA 相当
				5.5%~	33.3 %		
				6.0%~	23.5 %		
				6.5%~	7.1 %		
				7.0%~	4.3 %		
				7.5%~	2.3 %		
				8.0%以上	1.6 %		

* 米ドル建て「純資産総額」の円への換算は、三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

** 「組入状況」における比率は純資産総額比です。また、比率の表示は四捨五入をしておりますので、比率の合計の数字が「組入比率」の資産別の比率と一致しない場合があります。

*** 「組入比率」において、未決済の先渡し取引がある場合、組入比率が100%を超えることがあります。

<メイフラワー号の資産構成(マザーファンドベース)> (基準日: 2010年1月末日現在)

・米国籍 15.3% ・ルクセンブルグ籍 24.9% ・バミューダ籍 59.7% ・コール・ローン等 0.0%

*コール・ローン等 = 純資産総額(100%) - バミューダ籍・ルクセンブルグ籍・米国籍

※比率の表示は四捨五入しております。

※メイフラワー号におけるマザーファンドの組入比率: 99.5%

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスツメント株式会社を作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確
認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、
分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主な投資リスク(詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください)

当ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。取得申込者は、当ファンドにかかる以下のリスクを認識することが求められます。(なお、当ファンドのリスクは以下に限定されるものではありませんのでご留意下さい。)

①価格変動リスク

○有価証券等の価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、投資信託証券(投資対象ファンド)に投資を行い、投資対象ファンドは主にジニーメイ・パス・スルー証券等の米国高格付け証券などの値動きのある有価証券等を投資対象とします。当ファンドの基準価額は、当ファンドおよび投資対象ファンドが組入れたこれら有価証券等の市場価格の変動による影響を受けます。

○為替変動リスク

外貨建資産への投資を行う場合には、為替相場の変動による影響を受けます。当ファンドがマザーファンドを通じて投資を行う投資対象ファンドおよびジニーメイ・パス・スルー証券等の米国高格付け証券は米ドル建てです。当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。

②流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

③信用リスク

当ファンドおよび投資対象ファンドが保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

<投資信託ご購入時の注意点>

●この投資信託は、マザーファンドを通じて投資信託証券への投資を行うことで、実質的に米国高格付け証券を主な投資対象としています。基準価額は、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

《ご参考》ジニーメイ・パス・スルー証券のリスク

(a)金利変動リスク

他の債券同様、ジニーメイ・パス・スルー証券の価格も通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するといった特性を持っており、金利変動の影響を受けます。

(b)米国投資リスク

ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国の住宅ローン債権を証券化した債券であるため、米国の経済および市場動向によっては運用成果が影響を受けることがあります。

(c)価格変動リスク

ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国政府機関であるジニーメイ(政府抵当金庫)が元利金の期日通りの支払いを保証する債券であるため、米国国債と同等の高い信用力を有すると考えられています。しかしながら、そのことは証券価格および利回りが保証されていることを意味するものではありません。また、売却時または償還時には取得時の価格を下回る可能性があります。

(d)期限前償還リスク

ジニーメイ・パス・スルー証券は、住宅ローンの借換えなどにより、一般的に金利が低下すると期限前償還が増え、逆に金利が上昇すると期限前償還が減少する傾向があります(期限前償還は金利変動の他にも様々な要因によって発生します。)。住宅ローンの借入者から期限前返済を受けた場合、証券発行者は当該期限前返済金を再投資(貸付け)に用いず、それに相応する投資家の、ジニーメイ・パス・スルー証券の持分が証券の期限前に償還されます。したがって、ジニーメイ・パス・スルー証券の期限前償還の増減によって、ジニーメイ・パス・スルー証券の価格も影響を受けます。

その他、ご投資にあたっては、ご留意事項がございますので投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

- 投資信託は預金等ではなく、預金保険機構の保険金の支払対象ではありません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- 投資信託は元本は保証されていません。
- 登録金融機関は、金融商品取引業者とは異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください)

信託設定日	2002年3月26日
商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	無期限 ※ただし受益権の残存口数が5億口を下回ることになった場合、受益者のために有利と認められる場合、やむを得ない事情が発生したとき等は、信託を終了する場合があります。
取得申込み	原則としていつでもお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日には取得申込みの受付を行いません。 ※取得申込みの受付は、原則として午後3時(東京証券取引所が半休日の場合の受付は午前11時)までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。
お申込単位	1口の整数倍で販売会社が定める単位です。 お申込単位は販売会社および販売会社が取扱うコースによって異なります。 収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」、収益分配金が税引後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。
お申込価格	取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
収益分配(決算)	毎月15日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。分配金額は、委託会社が配当等収益を中心に基準価額水準等を勘案して決定します。「自動けいぞく投資コース」の場合には、原則として分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。
ご換金	原則として、いつでもご換金の請求ができます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の請求の受付を行いません。 ※ご換金の請求の受付は、原則として午後3時(東京証券取引所が半休日の場合の受付は午前11時)までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのご換金の請求は翌営業日の取扱いとなります。

ご換金単位	1口の整数倍で販売会社が定める単位です。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額です。
ご換金代金のお支払い	換金請求受付日から起算して、原則として、6営業日目からお支払いします。
課税上の取扱い	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。 ※個人の投資家の場合です。法人の投資家の場合は異なる税金の取扱いとなります。 ※税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■取得申込時に直接ご負担いただく費用	
お申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.575%(税抜1.5%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。※詳しくは販売会社にご確認下さい。
■ご換金時に直接ご負担いただく費用	
ご換金(解約)手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	ファンドの純資産総額に年0.735%(税抜0.70%)の率を乗じて得た額です。 ※投資対象ファンドの運用報酬率は年0.40%~年0.45%となります。したがって、当ファンドの信託報酬率と投資対象ファンドの運用報酬率を合計したものは年1.135%~年1.185%となります。(運用報酬の他に管理費用等がかかります。)
その他費用	有価証券の保管費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、等をファンドの信託財産を通じてご負担いただきます。 (その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額、上限額等を表示することができません。)

※手数料・費用等には、事前に計算できないものがあるため、その合計額等を表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 : フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号
加入協会/ 社団法人投資信託協会・社団法人日本証券投資顧問業協会

販売会社 :
お取扱販売会社は次ページの販売会社一覧をご覧ください。

受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

基準価額等については、委託会社の下記照会先までお問い合わせ下さい。
電話番号 : 03-3535-1299 (9:00~17:00 土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除く)
ホームページ : <http://www.franklintempleton.co.jp/>

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

「フランクリン・テンプルトン 米国政府証券ファンド(愛称:メイフラワー号)」販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社 沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社 京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社 群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社 西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社 四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社 常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社 東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社 東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社 名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社 百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社 福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		
株式会社 北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社 北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社 宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社 もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社 山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第179号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第122号	○		
セントラル短資株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第526号	○		

当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベスメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。